

# 事務事業評価シート

(H.28)No.	1184	(H.27)No.	1184
-----------	------	-----------	------

事務事業名	災害時要援護者支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	医療福祉総務室	田中 克広	

会計区分	事業コード	121013
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	地域福祉推進事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	災害時要援護者支援事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本施策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	3	地域福祉推進体制の整備
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
要援護者に対する災害時の支援制度を日常的な見守りネットワークに発展させ、災害時に加え、孤立死対策や急病時に迅速な支援ができる地域の体制づくりを推進する。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における体制づくりの基礎となる「災害時要援護者支援制度」の対象者情報の更新、地域づくり組織への情報提供を行う。</li> <li>・要援護登録者情報を民生委員による見守り活動に活用できるように管理する。</li> </ul>

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護対象(追加登録)者の抽出、案内文書の作成、発送。</li> <li>・登録申請書のシステムへの入力</li> <li>・地域づくり組織への情報提供</li> <li>・システムによる登録者情報の管理 システム保守委託料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護対象(追加登録)者の抽出、案内文書の作成、発送。</li> <li>・地域づくり組織への情報提供</li> <li>・登録者情報のシステム管理</li> </ul>

H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護対象(追加登録)者の抽出、案内文書の作成、発送。</li> <li>・地域づくり組織への情報提供</li> <li>・登録者情報のシステム管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護対象(追加登録)者の抽出、案内文書の作成、発送。</li> <li>・地域づくり組織への情報提供</li> <li>・登録者情報のシステム管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要援護対象(追加登録)者の抽出、案内文書の作成、発送。</li> <li>・地域づくり組織への情報提供</li> <li>・登録者情報のシステム管理</li> </ul>

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)	
①直接事業費	328千円	368千円	368千円	368千円	368千円	
内訳(千円)	国・県支出金					
	地方債					
	その他( )					
	一般財源	(0) 328	368	368	368	368
人工数	職員	0.20人	0.11人	0.11人	0.11人	0.11人
	臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	(0千円) 1,520千円	836千円	836千円	836千円	836千円	
①+②総事業費	(0千円) 1,848千円	1,204千円	1,204千円	1,204千円	1,204千円	

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
災害時要援護者支援制度の対象者名簿(制度への同意者リスト)を作成し、地域づくり組織に提供した。	この制度による取組が、要援護者に対する地域住民による日常からの見守り支援ネットワーク(地域あんしんねっと)の構築につながるよう、市広報等を通じた周知・啓発を合わせて行っていく必要がある。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	災害時の安否確認と避難支援を想定した地域の取組が、日常からの見守り支援ネットワークの形成につながっていく。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	15地区全てで、地域づくり組織の主体的な事業として実施されている。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 地域福祉計画
災害対策基本法の改正による避難行動要支援者制度との整合を検討することが必要である。	